



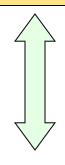
「環境モデル都市」認定

第1次:横浜市·北九州市·富山市帯広市·<u>下川町</u>·水俣市 第2次:京都市·堺市·飯田市·豊田市·宮古島市·梼原町·千代田区

地域産業の振興

地域経営コスト削減

- ■循環型森林経営の推進
- ■ヤナギ栽培林業推進と新たな産業創造・雇用の確保
- ■カーボンオフセットによる地域振興と温暖化対策
- ■バイオマスエネルギーによる地域熱供給システム導入
- ■公共施設へのバイオマスボイラー導入
- ■ゼロカーボン住宅
- ■森林バイオマス研究所設置



地球温暖化対策 地域経済活性化 CO2排出量 2020~30年 32%減 森林吸収量 約3.8倍

快適な生活環境

- ■マイバック運動
- ■住民参画協働運動
- ■二酸化炭素削減コンテスト
- ■森林教育、地域間交流、森林体験等
- ■民生部門での二酸化炭素削減
- ■技術革新 等

CO2排出量 2050年 66%減 森林吸収量 約4.5倍



「環境モデル都市」アクションプランの概要 🧥

主な事業

バイオマス研究所

循環型森林経営

バイオエタノール実証プラント

森林環境教育

森林管理道整備

公共施設へのバイオマス導入

廃食油再生BDF

CO2吸収調査事業

地域熱供給システム導入

ゼロカーボン住宅建築促進

植樹・育樹

FSC (森林認証) 管理·支援

ペレット製造プラント施設整備

環境モデル都市宣言

ギの里親制度

カーボンオフセット制度設計

CO2削減コンテスト

ヤナギなど早生樹の試験ホ

マイバック運動推進

取り組みの 視点·方向性

標

1 循環型森林経営の推進

2 早生樹の栽培促進

3みどりの環境づくり

4 バイオマスタウン構想の実現

5「エコな暮らし」の推進

CO2の吸収・CO2の削減

·基準年(1990年)

排出量:57,574t-CO。

吸収量: △39万t-CO。

•2005年度

排出量:54,157t-CO。 吸収量: △101万t-CO。



•2020年削減目標:16%、吸収量:325% 2050年削減目標:66%、吸収量:451%

環境省支援

環境保全型地域づくり推進支援事業

森林バイオマスエネルギー導入事業

地域熱供給施設整備







木質原料製造施設整備

■森林バイオマスエネルギー導入事業に至って経緯

役場・消防・公民館・福祉センター(4施設) (計画) 年間360t-CO2削減

下川町では1953年以来 循環型森林経営展開



森林バイオマス基盤 地域経済活性化



環境対策 温暖化対策



- ■循環型森林経営
- ■雇用の場の確保
- ■森林バイオマス活用 バイオマスボイラー地域内導入
- ■原料の安定供給
- ■環境保全型地域づくりの大義

研究機関との共同研究

♠森林総合研究所 <</p>

協定

下 川 町 👠

地域の現状~バイオマス利活用加速化・高度化/土地の有効利用/雇用の場確保/チャレンジ/リサーチ 共同研究の経緯~森林総研の研究成果実用化目指す/ヤナギクラスター/食料に依存しないバイオエタノール

ヤナギ超短伐期栽培による 新たなバイオマス創造

- ・栽培システムの確立
- 低コストエタノール変換技術開発
- ・効率的樹皮タンニン精製法開発

早生樹「ヤナギ」新用途事業

チップ事業化/ペレット・木炭事業化 葉利用事業化/キノコ事業化 ほか

バイオエタノール実験プラント 機能性成分事業化



粉砕した木質 バイオマス



【処理の一例】処理後





バイオエタノール



同時糖化発酵

酵素と酵母菌を同時に加えて、パルプの分解と アルコール発酵を一度に行う

<u>経済産業省支援・研究機関・大学連携</u> 低炭素社会に向けた技術シーズ発掘・社会システム実証モデル事業





低温高圧で非炭化圧縮成型

(180°C, 20MPa)

原材料

木質系、草本(イタドリ、ひまわり等)バイオマス お茶かす・コーヒーかす、その他の植物由来 廃棄物を原材料として使用

バイオコークスの完成

バイオコークスの特徴

・炭化ではない 新固形化転換技術

•100%重量収率

-最高圧密 真比重1.4

•圧縮硬度 40MPaを超える

・石炭コークスの代替燃料への期待

硬度 : コークスの数倍

(50-200MPa) 発熱量:コークスの80%

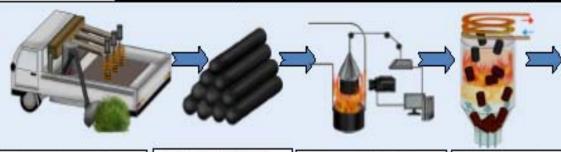
(24,280kJ/kg)

実施体制

■共同実施機関 北海道下川町 (環境モデル都市)

くコンソーシアム〉

管理法人:近畿大学(於 北海道恵庭)



■事業実施機関 札幌ボデー株 事業実施機関 近畿大学

■事業実施機関 北海道大学大学院

■事業実施機関 ㈱ナニワ炉機研究所

■事業実施機関 近畿大学・資源再生研究所

研究成果・技術 (技術の実用化) 一体的な機械開発 (広く普及)